

(二) 大学院における学生の受け入れ

(1) 学生募集方法、入学者選抜方法

(イ) 大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

大学院の入学試験としては、一般入学試験、社会人入学試験、外国人留学生入学試験および転入学試験の4つの制度を設けている。一般入学試験は主として大学4年間の課程を修了あるいは修了予定の者を対象とし、社会人入学試験はすでに企業等に勤務する者が在職のまま入学を希望する者を対象とする。外国人留学生入学試験は外国において大学教育の課程を修了したものを対象とする。転入学試験は他の大学院（外国の大学院を含む。）の学生であって、本学大学院の修士課程に転入学を希望する者を対象とするが、希望する専攻に欠員のある場合に限る。

入学試験は、一般入学試験と社会人入学試験を第一次入学試験（10月）と第二次入学試験（2月）の年2回、何れも筆記試験（外国語、専門科目）と面接を課すことによって実施される。外国人留学生入学試験においては筆記試験、面接（日本語能力）を課している。

上述の4つの制度は多様な入学試験制度とは言えないが、外国人留学生、社会人学生の受け入れも積極的に実施しており、これらの制度そのものはそれなりの成果を挙げている。なお学部学生の進学意欲については、学科ごとに大きな差があるのは事実である。

一般入学試験および社会人入学試験における合格者の選考については、「福岡工業大学大学院入学者選考規程」に定めるところにより、研究科委員会の議を経て選考を行っている。とくに社会人の入学志願者の選考に当たっては、社会における経験および実績を選考の際の評価に加味している。外国人留学生入学試験における合格者の選考については、「福岡工業大学大学院入学者選考規程」および「外国人留学生規程」に定めるところにより、研究科委員会の議を経て選考を行っている。以上、入学者選抜方法は学則ならびに諸規程に詳細に定められており、合格者の選抜は研究科委員会においてこれらの規程を遵守して公正に実施されている。従って、入学試験制度そのものは、修士課程における一次入学試験の学内推薦入学試験と社会人入学試験を除いて、これまで通りの制度で特に問題はないように思われる。

次に、志願者および合格者の推移について述べる。大学院修士課程が開設された平成5年度以降、平成16年度入学試験までの修士課程における志願者、合格者および入学者の推移を表5-6に研究科全体として示す。なお、平成16年度から入学定員は58名である。また平成11年度より開設された博士後期課程における志願者、合格者および入学者の推移を表5-7に示す。

表5-6 志願者、合格者、入学者の推移（修士課程、全体）

項目 年度	入学 定員	志願者	受験者	合格者	入学者	在籍者 5月1日現在
平成 5('93)	32	27 (4) [1]	27 (4) [1]	27 (4) [1]	26 (3) [1]	26 (3) [1]
平成 6('94)	42	72 (9)	71 (9)	67 (8)	63 (7)	89(10) [1]
平成 7('95)	50	75 (8) [5]	73 (8) [5]	68 (8) [5]	59 (6) [4]	123(13) [4]
平成 8('96)	50	56(11) [3]	52(10) [3]	46 (7) [3]	44 (6) [3]	102(12) [7]
平成 9('97)	50	80 (8) [4]	73 (7) [4]	68 (7) [4]	60 (6) [3]	102(12) [6]
平成10('98)	50	59 (6) [3] <2>	56 (6) [3] <2>	53 (6) [3] <2>	51 (6) [3] <2>	110(11) [6] <2>
平成11('99)	50	66 (2) [2] <2>	64 (2) [2] <2>	56 (2) [2] <2>	51 (2) [1] <2>	101(9) [4] <4>
平成12('00)	50	87 (5) [5]	83 (5) [4]	73 (5) [4]	71 (4) [4]	123 (6) [5] <2>
平成13('01)	50	81 (7) [6]	75 (7) [5]	72 (6) [5]	68 (5) [5]	138(10) [9]
平成14('02)	50	73 (5) [3]	69 (5) [2]	63 (5) [2]	62 (5) [1]	133(11) [7]
平成15('03)	50	78 (3) [4]	76 (3) [3]	69 (3) [3]	65 (2) [3]	132 (7) [7]
平成16('04)	58	81 (6) [8] <1>	76 (6) [8] <1>	64 (5) [8] <1>	59 (4) [6] <1>	128 (5) [10] <1>

◇数字：人数、（）：外国人留学生内数、[]：女子学生内数、< >：社会人学生内数

表 5-7 志願者、合格者、入学者の推移（博士後期課程、全体）

項目 年度	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者	在籍者 5月1日現在
平成11('99)	4	5(3)[1]<1>	5(3)[1]<1>	5(3)[1]<1>	5(3)[1]<1>	5(3)[1]<1>
平成12('00)	4	4 <1>	4 <1>	4 <1>	4 <1>	9(3)[1]<2>
平成13('01)	4	1 <1>	1 <1>	1 <1>	1 <1>	10(3)[1]<2>
平成14('02)	4	5(1)[2]<2>	5(1)[2]<2>	5(1)[2]<2>	5(1) <2>	10(3)[3]<3>
平成15('03)	4	5(1)	5(1)	5(1)	5(1)	12(3)[3]<3>
平成16('04)	4	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	13(3)[2]<3>

◇平成12年度に外国人留学生社会人1人が「留学ビザ」に変更。

◇数字：人数、（）：外国人留学生内数、[]：女子学生内数、< >：社会人学生内数

修士課程の入学定員の入学率（定員充足率）は図 5-1 に示すとおり、平成 5 年度では 81%、平成 6 年度では 150%、平成 7 年度は 118%、平成 8 年度は 88%、平成 9 年度は 120%、平成 10 年度は 102%であり、平成 11 年度は 102%、平成 12 年度は 142%、平成 13 年度は 136%、平成 14 年度は 124%、平成 15 年度は 130%になっている。開設年度の平成 5 年度はやむを得ないとして、平成 8 年度の総定員に対する欠員は問題であろう。平成 16 年度は情報通信工学専攻が新設されて入学定員が 50 名から 58 名に増員されたが、入学率（充足率）は 102%となっており、辛うじて 100%を上回った。しかし全般的な入学者総数の充足率については、最近では特に問題とする点はないと思われる。今後さらに入学者を増やすべく魅力ある大学院に発展させなければならない。

一方博士後期課程については図 5-2 に入学者数の経緯を示す。開設年度の平成 11 年に 5 名の入学者を迎え上々の滑り出しであった。平成 13 年度には大幅な欠員を生じたこと、また物質生産システム専攻は開設後の 3 年間欠員を生じていたこと等の問題点があったが、平成 14 年度に至って初めて欠員のない状態になったことは高く評価できる。この年度における増加は特別研究担当教員の努力の賜物と思われる。しかし、平成 15、16 年度では物質生産システム専攻は欠員を再び生じており、抜本的な学生受け入れ策を講じなければ、当該専攻の存続が危ぶまれる。一方、知能情報システム工学専攻においては、平成 14 年度以降は安定して入学定員以上の学生数を確保している。

図 5-1 修士課程の入学定員の入学率（定員充足率）

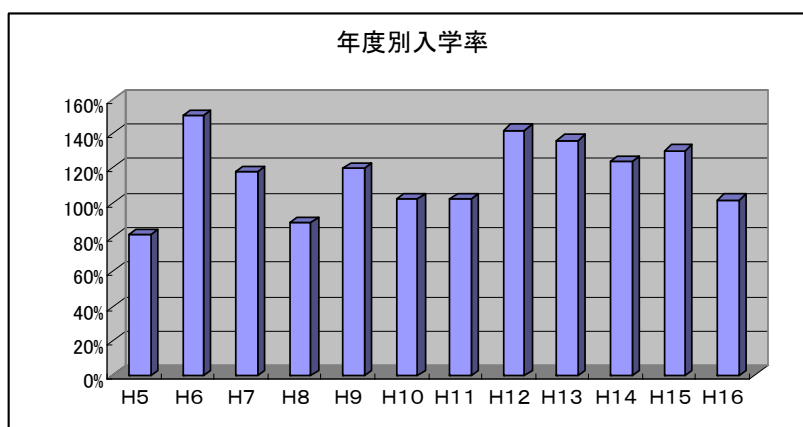
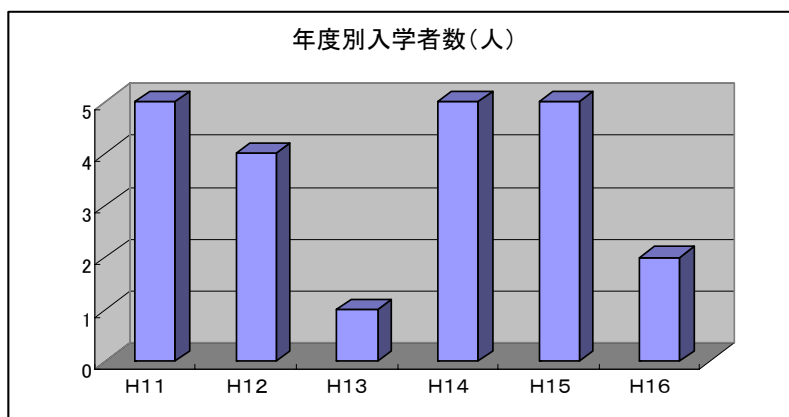


図 5-2 博士後期課程年度別入学者数



修士課程において開設初年度である平成5年度の充足率が100%に満たなかったのはやむを得ないとしても、平成6年度の進学者数が本学学生の進学志向を示すものと期待されたが、2専攻を除いて平成7年度さらに平成8年度において進学者数が減少し、進学傾向が不安定であったことが示されている。平成9年度の進学者数は電子機械工学専攻を除いて回復したが、平成10年度においては電子機械工学と電気工学の2専攻、平成11年度では電子工学と管理工学の2専攻、平成12年では電子工学専攻、平成13年度では電子材料工学専攻の欠員が目立っている。平成14、15年度では機能材料工学の欠員が見られるが、平成16年度には解消されている。ところで、平成14年度において電子工学専攻の大幅な欠員が始まり、平成16年度まで続いている。電気工学専攻においても、平成13年度から平成16年度まで定員割れが続いている。この2専攻における恒常的な定員割れは非常に深刻であり、本大学院の学生受け入れにおいて大きな問題となっている。

図5-1に示されたように、総定員の充足率にはほとんど問題はなかったが、専攻毎の定員充足率には問題点が多い。唯一の例外が情報工学専攻であり、常に定員以上の入学者を集め、また社会人や留学生の割合も多い。平成14年度入学試験では特に管理工学専攻の入学者の増加が顕著である。管理工学専攻と情報工学専攻は、言うまでもなく情報工学部に基礎をおく大学院であるという共通点を持つので、工学部に基礎を持つ専攻の活性化が望まれる。成績優秀な学生の大学院進学を奨励し、かつ各専攻の定員確保を図るという意味で、学内推薦制度を十分に生かす必要がある。

なお、巻末の資料3、4に、修士課程、博士後期課程の専攻別志願者、合格者、入学者の推移を纏めた。

(2) 学内推薦制度

(イ) 成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

本大学院は一般入学試験において学内推薦制度を設けている。これは、本大学学部卒業予定者のうち学業成績優秀な者に対して、修士課程の〇合指導教員の推薦および受け入れ専攻内の面接を実施して、一般一次入学試験に推薦するという制度である。この制度によって大学院進学を奨励しかつ入学定員の確保を図っている。学内推薦の資格としては、当該年度にあつて 4 年次生として在籍する者で、一般一次入学試験への学内推薦の目安としては、履修した全科目での成績順位を求め、各学科で成績が 1/3 以内にある者を対象にして学内推薦を行っている。しかし、推薦を受けながら一次入学試験で合格に至らず、二次入学試験で合格となるなどの問題が時々生じており、未だ学部学生の進学意欲を喚起するだけの入学試験制度とはなっていない。学内推薦を受けた学生が一次入学試験に不合格となる問題は早急に解決しなければならない。この件については、平成 14 年度から新システムに基づく学内推薦を行うために、特別研究を担当できる指導教員（〇合教員）の責任において、原則として修士課程入学を許可するように規程の改正を行った。このため、各指導教員は推薦した学生の学習指導に責任をもち、学生が優秀な成績で合格するように努めなければならない。

(3) 門戸開放

(イ) 他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

他大学の学生が本大学院に入学した実績はわずかであり、平成 15 年度までに修士課程においてはその数は 4 名であり、博士後期課程においては 4 名である。また、転入学試験制度による入学者についても現在までその実績はない。以上のように、本大学院の門戸開放は活発ではなく、これは本大学院の知名度や実力が向上していない証拠である、今後、各教員の絶え間ない努力により本大学院の実力を上げていくしかない。

(4) 飛び入学

(イ) 「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性

飛び入学については、特に優秀な学生が学部の 3 学年から大学院修士課程に進学することができる規定を大学院学則に盛り込んでいるが、現在まで学部学生からの飛び入学の希望がなく、その実績はない。この制度を運用する場合には、学部からの発議・推薦と研究科による認定が必要であり、両組織間の連携が不可欠である。

(5) 社会人の受け入れ

(イ) 社会人学生の受け入れ状況

修士課程においては、平成 10 年度から昼夜開講制を採用することにより社会人学生

の受け入れを積極的に行った。その結果、情報工学専攻にこれまで4名の入学者があり、地域へ開かれた大学院としての基礎を築いたことは高く評価できる。しかし、平成16年度に1名が入学したのを除けば、社会人の受け入れ状況は低調であり、その対策が是非必要である。博士後期課程の社会人入学に関しては、現在のところ順調な滑り出しでほぼ毎年社会人学生を受け入れており、この制度が十分生かされていると思われる。

修士課程における昼夜開講制を利用した社会人学生がここ数年間入学していない状況については、広報活動の見直しや授業料減免措置の導入など、新しい対策が必要である。特に、社会人向けの昼夜開講制を本学が実施していることを、機会あるごとに地域社会に幅広く宣伝することによって、多くの社会人学生を受け入れていくよう努力する必要がある。また、各種奨学金制度が充実していることは、教育研究の内容が充実していることともに、大学院への関心を高めるのに効果的である。奨学金の問題は、国家の高等教育政策や学校法人の経営にも大きく依存し、簡単に解決できる訳ではない。しかし平成14年度より、学部と同様に学業特待生制度が発足したことは朗報である。

一方、大学院担当教員の努力で可能な解決策もある。例えば、各種補助金を利用したプロジェクト研究を興し、リサーチアシスタントやポストドクターの制度を有効に活用して、研究体制の若返りと強化を図りつつ、学生への資金援助を行うこともできる。これは、大学院の中で特に博士後期課程の活性化にとって有効であろう。また種々の外部資金を導入すれば、大学院学生に謝金や旅費補助の形で資金援助が可能である。

(6) 定員管理

(イ) 収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

表5-8に、大学院修士課程が開設された平成5年度以降、平成16年度までの修士課程全体における収容定員に対する在籍学生数およびその比率の推移を示す。次に、表5-9に、博士後期課程が開設された平成11年度以降、平成16年度までの博士後期課程全体における収容定員に対する在籍学生数およびその比率の推移を示す。

修士課程全体として在籍学生数は開設年度を除き収容定員を充足しており、その比率は1.01～1.38の範囲にあり、平成12年度以降は1.20以上を常に維持している。しかし専攻によっては収容定員割れがあり、跛行状態を示している。この傾向は工学部を基礎とする専攻に顕著である。情報工学専攻は設置以来、在籍学生数は収容定員を割ることはなく、収容定員をかなりオーバーしている。平成10年度と平成11年度において、情報工学専攻に社会人入学者が各2名ずつ、また平成16年度にも1名入学したことは高く評価することができる。なお、平成16年度に新設された情報通信工学専攻は入学定員を確保して順調なすべり出しを見せている。

博士後期課程については平成13年度がその完成年度であった。経年でみると課程全

体の収容定員としては、平成 13、14 年度は定員を下回ったものの平成 15 年度に比率が 1.00 以上となり、平成 16 年度は 1.08 にわずかではあるがに上昇している。この値は一応評価し得る範囲内にあると思われる。今後も教育研究の一層の充実を図って、定常的な定員確保が望まれる。

修士課程全体としては、在籍学生数は毎年収容定員を充足しており、平成 12 年度以降は収容定員をはるかに超えることとなった。大学院に対する学生の評価が定着しつつあると言える。しかし、専攻によっては在籍学生数が安定せず、極端に減少した年度があれば、その翌年度は増加する傾向にあるなど問題点も多い。情報工学部を基礎とする専攻においては積極的な進学奨励がなされていると推察することができるが、工学部を基礎とする専攻の中で、とくに電子工学専攻および電気工学専攻においては、各教員は定員確保のための継続的な努力をしなければならない。さもなくば収容定員を削減して、収容定員以上の学生数を安定して確保をしている専攻に収容定員の一部を配分しなければならないであろう。

学部学生やその両親に向けて、学部教育に比較して大学院では小人数教育が徹底していること、学部より授業料が安いこと、就職率が高いことなどを積極的に PR して、大学院に対する認識を高めることも必要であろう。このため、年 3 度の入試説明会を教員と事務職員の共同で毎年開催している。また今年度より、大学院ニュースを定期的に発行して、学部の在学生やその両親に配布している。さらに、大手、中小は問わず、地元企業へ積極的に働きかけ、産学連携の一つとして社会人入学者を増やすことも必要であろう。収容定員をはるかに超える在籍学生数（比率 1.5 程度）を目指して、大学院担当教員は日夜努力しなければならない。

博士後期課程については、完成年度を迎えて間もないこと、収容定員が比較的少ないことなどがあって、課程全体としては早急に改善・改革を要する項目は今のところ見当たらない。しかし、物質生産システム専攻においては、収容定員割れが続いているので、各担当教員は入学生を増やすべく積極的に修士課程の学生を勧誘するべきである。まだ、学生を迎えていない専修があるのは問題点の一つとして指摘することができるので、この問題を解消すべく該当専修担当教員の一層の努力が望まれるところである。

なお、修士課程、博士後期課程における専攻別収容定員に対する在籍学生数の推移については、巻末の資料 5、6 に示す。

表 5-8 修士課程における収容定員に対する在籍学生数の推移

年度(平成) (西暦)	5 1993	6 1994	7 1995	8 1996	9 1997	10 1998	11 1999	12 2000	13 2001	14 2002	15 2003	16 2004
収容定員	32	74	92	100	100	100	100	100	100	100	100	108
在籍者数	26	89	123	102	102	110	101	123	138	133	132	128
社会人数	0	0	0	0	0	2	4	2	0	0	0	1
留学生数	3	10	13	12	12	11	9	6	8	11	7	6
退学者	0	0	3	7	3	7	2	7	4	5	5	-
休学者	0	1	1	0	0	2	0	2	0	2	1	4
比 率	0.81	1.2	1.33	1.02	1.02	1.1	1.01	1.23	1.38	1.33	1.32	1.18

◇専攻別推移は巻末資料参照

表 5-9 博士後期課程における収容定員に対する在籍学生数の推移

年度(平成) (西暦)	11 1999	12 2000	13 2001	14 2002	15 2003	16 2004
収容定員	4	8	12	12	12	12
在籍者数	5	9	10	10	12	13
社会人数	1	2	2	3	3	3
留学生数	3	3	3	3	3	3
退学者	0	0	1	0	1	-
休学者	0	1	1	0	2	1
比 率	1.25	1.12	0.83	0.83	1.00	1.08

◇専攻別推移は巻末資料参照